



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日
上場取引所 名

上場会社名 中部水産株式会社
コード番号 8145 URL <http://www.nagoya-chusui.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 輝喜
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 祥司
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-683-3001
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,693	2.2	132	8.6	261	8.4	99	△29.7
26年3月期	40,778	2.9	121	12.7	241	0.9	142	803.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	5.59	—	0.8	1.8	0.3
26年3月期	7.86	—	1.2	1.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 8百万円 26年3月期 3百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,687	12,307	83.8	690.78
26年3月期	14,481	12,129	83.8	677.37

(参考) 自己資本 27年3月期 12,307百万円 26年3月期 12,129百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	363	△958	△166	5,401
26年3月期	△65	△457	△290	6,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	143	101.8	1.2
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	142	143.1	1.2
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		83.9	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	2.0	70	62.9	140	9.5	100	11.5	5.61
通期	42,600	2.2	170	28.8	290	10.9	170	70.0	9.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	19,269,000 株	26年3月期	19,269,000 株
27年3月期	1,452,706 株	26年3月期	1,361,823 株
27年3月期	17,896,807 株	26年3月期	18,093,572 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に円安や株高が進行し、製造業を中心に企業収益が向上するなど、明るい兆しが見られましたが、消費増税による駆け込み需要の反動減や物価上昇に伴う実質所得の低下などの影響により、個人消費に力強さが欠けるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、水産物資源の管理強化や天候不順による漁獲量の減少に加えて、需要の低迷や市場外流通との競合の激化により市場物流の低下傾向が続き、円安や海外の需要増により水産物の調達コストが上昇傾向にあつて、利益を圧迫するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような外部環境のもとで、当社は、変化する市場や激化する販売競争に対応した集荷、販売活動を積極的に推し進めるとともに、業務の効率化や諸経費の削減を図るなど、業績の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、主力の卸売部門が取扱数量は減少したものの販売単価の上昇により増収となり、兼業部門の飼料販売の伸長もあつて、41,693百万円(前年同期比2.2%増)となりました。経常利益は、売上総利益率が悪化しましたが、管理費の削減によって、261百万円(前年同期比8.4%増)となり、当期純利益は、食品加工場の減損損失35百万円及び投資有価証券評価損20百万円を計上したため、99百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、輸入生鮮キハダが海外の需要増や為替の影響から大幅な搬入減となり、カキの成育不良、ホタテ貝柱の浜値高、カツオ、アサリの不漁などで取扱数量が減少しましたが、養殖ウナギが稚魚の漁獲量回復で順調な荷動きとなり、天然ブリ類、サンマが豊漁で売上を伸ばし、養殖の本マグロ、マダイ、ヒラメ、アユが順調な入荷となるなど、全体では増収となりました。

冷凍魚は、冷タリイカが安定的な販売で伸長し、冷ズワイガニ、天然ホワイトエビが好調な荷動きで売上増となりましたが、冷ギンダラ、冷メルルーサ、チリ産ギンサケが高値で荷動き悪く、養殖のブラックタイガーエビが生産減と海外の需要増から大幅な搬入減となるなど、全体で減収となりました。

塩干魚は、輸入養殖サケが取扱数量は減少したものの価格高で売上を伸ばし、サバ製品の順調な荷動き、タラコ製品の量販店との取り組み拡大などがありました。塩数の子が単価安から売上減となり、アジ、ホッケなどの開き物や加工品が総じて原材料の高騰による値上げで苦戦し、全体では微減収となりました。

この結果、売上高は39,310百万円、営業利益は408百万円となりました。

(飼料工場部門)

養鰻用飼料は、シラス漁獲量の回復により養殖業者の需要が増加し、国内用、輸出用飼料ともに生産増となり、水産向け魚粉を含め、原料高によるコスト増の製品価格への転嫁が進み、売上増となりました。

この結果、売上高は1,308百万円、営業利益は60百万円となりました。

(食品加工場部門)

切イカが新規販売先の開拓で売上増となり、こがね漬け、味付け数の子の惣菜物や委託加工が大幅に伸長しましたが、主力のポット商品やセット袋物の荷動きが悪く、原料高によるコスト増の価格転嫁も遅れ、減収を余儀なくされました。

この結果、売上高は376百万円、営業損失は41百万円となりました。

(冷蔵工場部門)

市場冷蔵工場は、市場内貨物の塩鮭鱒、切身加工品及びコンビニ向け冷食が順調な在庫で取扱増となり、保管料の値上げも寄与し、増収となりました。

市場外の日比野冷蔵工場は、チリ産ギンサケの在庫量が伸び、給食、弁当商材が荷動き良く取扱増となり、同業他社の再保管貨物の増加もあり、増収となりました。

この結果、売上高は586百万円、営業利益は68百万円となりました。

(不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンション2棟、貸事務所1棟は、順調に稼働しました。

この結果、売上高は111百万円、営業利益は61百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、経済政策の効果や企業業績の改善などから持続的な景気回復が期待されますが、消費マインドに弱さが見られることや海外景気の下振れ懸念、円安進行による原材料価格などの物価上昇の影響など、先行きの不透明感は払拭されず、力強い回復には時間を要すると思われまます。

当業界におきましては、資源管理の強化による水産物供給量の減少や海外における水産物需要の増大などの影響によって調達面で難しい対応が求められ、実質所得が伸び悩むなか、消費者の節約志向による慎重な購買行動が継続し、販売競争はますます激しさを増すものと思われまます。

このような経営環境のもとで、成長、発展していくための諸課題に取り組み、安定的な収益の確保と経営基盤の確立を図ってまいります。

次期の見通しについては、次のとおりでございます。

売上高	42,600百万円	(前年同期比	2.2%増)
営業利益	170百万円	(前年同期比	28.8%増)
経常利益	290百万円	(前年同期比	10.9%増)
当期純利益	170百万円	(前年同期比	70.0%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ192百万円増加しました。これは、有価証券が前事業年度末比399百万円、原材料及び貯蔵品が70百万円それぞれ増加し、現金及び預金が前事業年度末比261百万円減少したことが主因であります。

また、固定資産が前事業年度末に比べ13百万円増加しました。これは、投資有価証券が前事業年度末比300百万円増加し、繰延税金資産が前事業年度末比145百万円、建物(純額)が112百万円それぞれ減少したことが主因であります。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ137百万円増加しました。これは、買掛金が前事業年度末比161百万円増加し、未払法人税等が前事業年度末比73百万円減少したことが主因であります。

固定負債が前事業年度末に比べ108百万円減少しました。これは、退職給付引当金が前事業年度末比76百万円減少したことが主因であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ177百万円増加しました。これは、株価の回復により、その他有価証券評価差額金が220百万円増加したことが主因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により363百万円増加となりましたが、投資活動により958百万円、財務活動により166百万円それぞれ減少となったため前事業年度末に比べ760百万円(12.3%)減少し、当事業年度末には5,401百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は363百万円(前年同期は使用した資金65百万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益205百万円、仕入債務の増加額164百万円、減価償却費122百万円などの資金増加要因が、退職給付引当金の増加額39百万円、受取利息及び受取配当金36百万円、長期未払金の増加額30百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は958百万円(前年同期比109.3%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出640百万円、投資有価証券の取得による支出201百万円、有価証券の取得による支出201百万円などの資金減少要因が、投資有価証券の償還による収入100百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は166百万円(前年同期比42.8%減)となりました。これは、配当金の支払額142百万円、自己株式の取得による支出23百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	83.7%	81.8%	82.9%	83.8%	83.8%
時価ベースの自己資本比率	27.3%	28.1%	41.9%	32.5%	32.3%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数に期末株価終値を乗じて計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当事業年度は、厳しい収益状況であります。従来の方針を継続させていただき、1株当たり8円(うち中間配当金4円)の配当を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、1株当たり8円(うち中間配当金4円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 法的規制について

当社の主要事業であります水産物卸売業は、業務面では卸売市場法が制定され、販売地域、販売方法など様々な規制を受けております。管理面では食品衛生法及びJAS法等が適用されています。これらの法改正やこれらの法規制にかかわる事故が発生した場合は、業務面や業績等に影響を与える可能性があります。

② 外部環境等について

水産物卸売業は、天候・海流など自然条件による漁獲量の変動、漁獲規制や輸入制限、為替動向などの要因により、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

食品の安全・安心に対する消費者の関心が高まるなかで、食品の安全性と品質管理の重要性を従来にも増して認識し、社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理や産地表示等への監視を行うとともに、社員への啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品の提供に努めておりますが、今後、食品の品質や産地表示などに問題が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 債権管理の問題について

主要な販売先であります仲卸業者の一部に経営の合理化、効率化の遅れから経営体質の弱体化が見られます。開設者の名古屋市では、一定の財務基準を満たしていない仲卸業者に経営指導や必要な改善措置を行なうことになっております。当社においては、債権管理の強化、貸倒引当金の設定などの対応を講じてまいりますが、予測不能な事態が生じた場合には、債権回収に支障を来す可能性があります。

⑤ 自然災害について

当社の事業活動は、中部圏に集中していますが、この地域において、地震、津波等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社の事業が一時的又は中長期的に中断を余儀なくされる可能性があります。

また、他地域において、同様な自然災害により当社の取引先に甚大な被害があった場合は、当社の事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 減損会計

当社の工場部門の収益性が著しく低下した場合には、工場部門の保有する土地、建物等について減損損失の計上が必要となることが考えられ、その場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

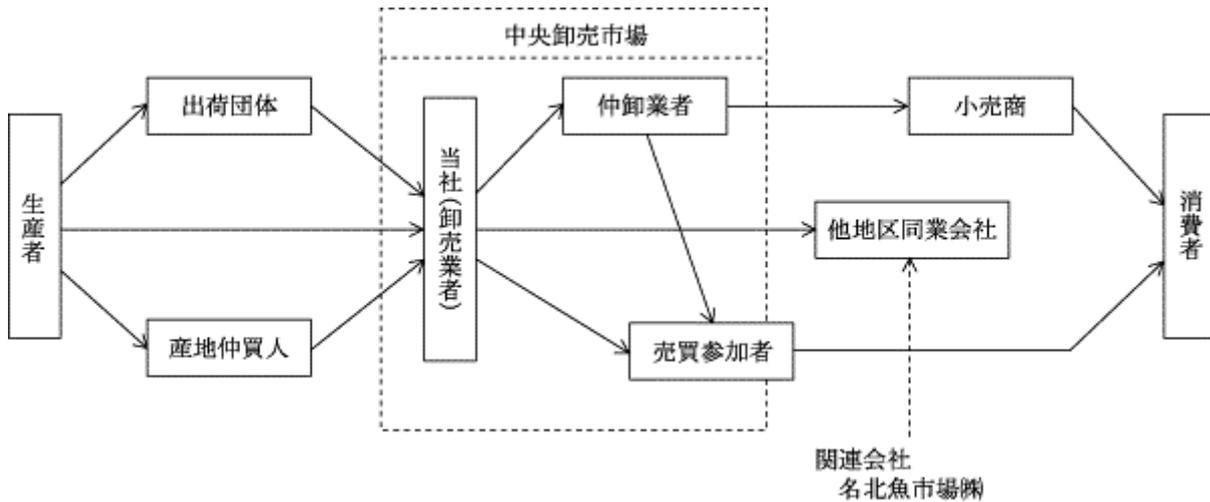
2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社及び関連会社1社で構成されております。主要事業は卸売市場法に基づく農林水産大臣許可の水産物卸売業であります。附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業、不動産賃貸業を営んでおります。

関連会社の名北魚市場㈱は、名古屋市中央卸売市場の分場として開設された北部市場の同業会社であり、資本関係は有するものの、取引はすべて他地区市場間の一般的な取引と同様であります。

[事業系統図]

主要事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、水産物流通の基幹システムである中央卸売市場の卸売業者として、多様化し、変化する消費者ニーズに対応した安全、安心で良質な水産物の安定供給、適正な価格形成、効率的な物流機能、的確な情報提供などによって、地域社会の食生活の充実安定に寄与するとともに、営業力の強化と経営の効率化により強固な経営基盤を確立し、企業体質の充実を図ることにより、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、業績管理の徹底とコストの効率化を通じて自己資本利益率（ROE）を向上させ、企業価値と株主利益の増大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化や人口減少などによる市場規模の縮小に加え、消費者の食生活の形態や購買行動が変化するなかで、市場外流通との競合は一層激しさを増してまいります。

このような状況のもとで、当社は、多様化する消費者ニーズに対応するため、広範な情報収集や企画提案力を高め、荷主や販売先の開拓を図り、加工、物流などの市場機能を充実させ、集荷力や販売力を強化してまいります。また、業務の効率化や環境の変化に応じた組織改革を不断に実施して、企業体質の強化を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

当業界におきましては、資源管理の強化による水産物供給量の減少や海外における水産物需要の増大などの影響によって調達面で難しい対応が求められ、実質所得が伸び悩むなか、消費者の節約志向による慎重な購買行動が継続し、販売競争はますます激しさを増すものと思われま

す。このような経営環境のもとで、成長、発展していくための諸課題に取り組み、安定的な収益の確保と経営基盤の確立を図ってまいります。

① 収益力の向上

主力事業の卸売部門は、集荷力の拡充のための対策を地域、魚種、荷主別に構築し、実施してまいります。また、外部環境の変化や顧客ニーズに対する対応力を高めるために、生産者と仲卸業者との連携を密にし、情報発信や企画提案を積極的に推し進め、販売力の強化に取り組んでまいります。

その他の事業部門は、販路の拡充、生産性の向上、商品開発力の充実、品質管理の徹底などにより、事業の強化と収益の確保を図ってまいります。

② 企業体質の強化

管理面では、法令遵守などコンプライアンス体制の整備、充実を図り、環境の変化に対応した組織、業務の改革を進め、予算、債権、在庫などについて効果的な管理システムを構築し、業務の見直しによる経費削減に取り組み、経営効率化のための情報システム投資や人材育成の教育投資を継続的に実施してまいります。

③ 安全、安心で良質な商品の提供

食品表示や異物混入などの問題に消費者の関心が高まるなかで、食品の安全性と品質管理の重要性を認識し、安全安心委員会を中心とした監視体制を充実させ、卸売市場としての公共的使命を担う企業として、信頼性の確保と向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,104,397	2,842,971
受取手形	5,463	3,993
売掛金	1,945,005	1,959,221
有価証券	3,100,000	3,499,996
商品及び製品	1,064,000	1,013,822
仕掛品	41,741	40,926
原材料及び貯蔵品	221,754	291,948
前払費用	4,502	4,188
繰延税金資産	36,293	37,354
その他	6,686	22,578
貸倒引当金	△18,050	△12,685
流動資産合計	9,511,795	9,704,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,617,470	3,588,803
減価償却累計額	△2,511,421	△2,595,276
建物(純額)	1,106,049	993,526
構築物	49,984	49,984
減価償却累計額	△45,381	△46,188
構築物(純額)	4,603	3,796
機械及び装置	951,746	949,845
減価償却累計額	△906,439	△916,240
機械及び装置(純額)	45,307	33,605
車両運搬具	56,144	55,800
減価償却累計額	△49,711	△50,080
車両運搬具(純額)	6,432	5,719
工具、器具及び備品	118,226	122,648
減価償却累計額	△96,468	△106,650
工具、器具及び備品(純額)	21,758	15,998
土地	681,993	683,793
有形固定資産合計	1,866,144	1,736,439
無形固定資産		
ソフトウェア	16,702	5,462
その他	4,732	4,727
無形固定資産合計	21,434	10,189

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,004,417	2,305,190
関係会社株式	54,200	54,200
出資金	960	960
破産更生債権等	30,340	29,615
長期前払費用	2,987	5,500
繰延税金資産	194,727	49,108
長期預金	600,000	600,000
保険積立金	188,308	188,308
その他	49,347	46,214
貸倒引当金	△43,518	△42,768
投資その他の資産合計	3,081,770	3,236,330
固定資産合計	4,969,350	4,982,960
資産合計	14,481,145	14,687,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,202,975	1,364,504
受託販売未払金	124,210	127,061
未払金	126,387	135,523
未払費用	48,903	49,621
未払法人税等	98,958	25,280
前受金	2,280	6,179
預り金	12,782	8,176
賞与引当金	52,000	53,700
役員賞与引当金	12,210	12,500
その他	552	35,899
流動負債合計	1,681,262	1,818,446
固定負債		
退職給付引当金	548,437	472,392
その他	121,677	89,257
固定負債合計	670,114	561,649
負債合計	2,351,376	2,380,096

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045,772	1,045,772
資本剰余金合計	1,045,772	1,045,772
利益剰余金		
利益準備金	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48,609	49,596
別途積立金	9,480,000	9,480,000
繰越利益剰余金	246,447	225,506
利益剰余金合計	10,137,557	10,117,602
自己株式	△568,495	△591,852
株主資本合計	12,064,834	12,021,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,935	285,660
評価・換算差額等合計	64,935	285,660
純資産合計	12,129,769	12,307,181
負債純資産合計	14,481,145	14,687,277

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
受託品売上高	10,569,152	10,487,229
買付品売上高	28,523,354	28,823,530
その他の事業売上高	※1 1,685,773	※1 2,382,702
売上高合計	40,778,280	41,693,463
売上原価		
受託品売上原価	※2 9,988,072	※2 9,911,171
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	776,062	1,048,910
当期商品仕入高	27,559,623	27,571,895
合計	28,335,685	28,620,805
商品期末たな卸高	※3 1,048,910	※3 961,279
差引	27,286,775	27,659,526
その他の事業売上原価	1,570,377	2,243,091
売上原価合計	38,845,225	39,813,789
売上総利益	1,933,055	1,879,674
販売費及び一般管理費	※4 1,811,488	※4 1,747,638
営業利益	121,566	132,035
営業外収益		
受取利息	5,052	4,737
有価証券利息	8,951	9,892
受取配当金	29,952	31,522
業務受託料	21,270	20,944
受取手数料	36,045	35,499
受取補償金	11,712	23,313
その他	8,228	3,597
営業外収益合計	121,212	129,506
営業外費用		
雑損失	1,678	93
営業外費用合計	1,678	93
経常利益	241,100	261,449
特別利益		
投資有価証券売却益	5,565	—
特別利益合計	5,565	—
特別損失		
減損損失	※5 —	※5 35,348
投資有価証券評価損	—	20,651
特別損失合計	—	55,999
税引前当期純利益	246,665	205,449
法人税、住民税及び事業税	100,882	73,812
法人税等調整額	3,486	31,657
法人税等合計	104,368	105,469
当期純利益	142,297	99,979

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	49,922	9,480,000	540,529	10,432,952
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	49,922	9,480,000	540,529	10,432,952
当期変動額								
剰余金の配当							△145,476	△145,476
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,363		1,363	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額					50		△50	—
当期純利益							142,297	142,297
自己株式の取得								
自己株式の消却							△292,215	△292,215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,312	—	△294,082	△295,394
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	48,609	9,480,000	246,447	10,137,557

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△716,963	12,211,760	△14,328	△14,328	12,197,432
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△716,963	12,211,760	△14,328	△14,328	12,197,432
当期変動額					
剰余金の配当		△145,476			△145,476
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額		—			—
当期純利益		142,297			142,297
自己株式の取得	△143,746	△143,746			△143,746
自己株式の消却	292,215	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			79,263	79,263	79,263
当期変動額合計	148,468	△146,925	79,263	79,263	△67,662
当期末残高	△568,495	12,064,834	64,935	64,935	12,129,769

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	48,609	9,480,000	246,447	10,137,557
会計方針の変更による累積的影響額							23,320	23,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	48,609	9,480,000	269,767	10,160,877
当期変動額								
剰余金の配当							△143,254	△143,254
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,385		1,385	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額					2,371		△2,371	—
当期純利益							99,979	99,979
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	986	—	△44,261	△43,275
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	49,596	9,480,000	225,506	10,117,602

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△568,495	12,064,834	64,935	64,935	12,129,769
会計方針の変更による累積的影響額		23,320			23,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	△568,495	12,088,154	64,935	64,935	12,153,089
当期変動額					
剰余金の配当		△143,254			△143,254
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額		—			—
当期純利益		99,979			99,979
自己株式の取得	△23,357	△23,357			△23,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			220,725	220,725	220,725
当期変動額合計	△23,357	△66,632	220,725	220,725	154,092
当期末残高	△591,852	12,021,521	285,660	285,660	12,307,181

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	246,665	205,449
減価償却費	146,688	122,101
減損損失	—	35,348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,156	△6,114
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,510	290
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,591	△39,984
受取利息及び受取配当金	△43,956	△36,259
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,565	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,651
売上債権の増減額(△は増加)	31,127	△8,881
たな卸資産の増減額(△は増加)	△216,256	△19,200
仕入債務の増減額(△は減少)	△208,520	164,380
未払金の増減額(△は減少)	△25,902	27,374
未収消費税等の増減額(△は増加)	△4,176	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,646	36,401
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△30,870
その他	△7,287	△8,468
小計	△107,753	462,218
利息及び配当金の受取額	43,180	48,506
法人税等の支払額	△7,525	△146,923
法人税等の還付額	6,986	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,111	363,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△441,700	△640,700
定期預金の払戻による収入	157,200	41,700
有形固定資産の取得による支出	△33,489	△33,827
無形固定資産の取得による支出	—	△2,247
有価証券の取得による支出	—	△201,119
有価証券の償還による収入	50,000	—
投資有価証券の取得による支出	△207,429	△201,870
投資有価証券の売却による収入	17,667	—
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
その他	—	△19,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,752	△958,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△144,060	△23,436
配当金の支払額	△146,716	△142,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,776	△166,428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△813,640	△760,689
現金及び現金同等物の期首残高	6,975,899	6,162,258
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,162,258	※ 5,401,569

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10~47年、機械及び装置10~12年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が36百万円減少し、利益剰余金が23百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

※1 その他の事業売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
飼料工場部門	664,229千円	1,308,153千円
食品加工工場部門	427,182	376,477
冷蔵工場部門	486,401	586,622
不動産賃貸部門	107,960	111,449
計	1,685,773	2,382,702

※2 受託品売上原価は、受託品売上高より名古屋市中央卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。

※3 期末たな卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	960千円	2,921千円

※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	162,103千円	152,924千円
給料及び手当	676,710	680,884
賞与引当金繰入額	44,718	45,904
役員賞与引当金繰入額	12,210	12,500
退職給付費用	58,648	29,544
福利厚生費	153,127	153,554
施設使用料	155,356	156,984
完納奨励金	135,489	136,850
貸倒引当金繰入額	8,455	△1,340

(注)1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。

(注)2 完納奨励金は、仲卸業者に対する販売代金のうち、契約期日までの完納額に対する交付金等であります。

※5 減損損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
食品加工場	愛知県名古屋市	建物	27,947千円
食品加工場	愛知県名古屋市	機械及び装置	7,400千円

(経緯)

食品加工場について収益性の悪化により建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,348千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握を行っている最小の管理会計上の事業区分を用いて資産のグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価をもとに評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	19,969,000	—	700,000	19,269,000
合計	19,969,000	—	700,000	19,269,000
自己株式				
普通株式(注)2, 3	1,544,879	516,944	700,000	1,361,823
合計	1,544,879	516,944	700,000	1,361,823

(注) 1. 普通株式の減少株式数は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加516,944株は、取締役会決議による自己株式立会外買付取引による増加514,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,944株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少株式数は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,696	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	71,780	4	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,628	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,269,000	—	—	19,269,000
合計	19,269,000	—	—	19,269,000
自己株式				
普通株式(注)1	1,361,823	90,883	—	1,452,706
合計	1,361,823	90,883	—	1,452,706

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加90,883株は、取締役会決議による自己株式立会外買付取引による増加90,000株、単元未満株式の買取りによる増加883株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,628	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	71,626	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成27年6月26日開催の第72回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,265	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
現金及び預金勘定		3,104,397千円		2,842,971千円
有価証券勘定		3,100,000		3,499,996
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△41,700		△640,700
別段預金		△438		△702
償還期間が3ヶ月を超える債券		—		△299,996
現金及び現金同等物		6,162,258		5,401,569

(持分法損益等)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額		54,200千円		54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額		269,141		270,381
持分法を適用した場合の投資利益の金額		3,700		8,286

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、水産物卸売業を主要事業とし、附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は、主要事業を行う卸売部門、附帯事業を行う飼料工場部門、食品加工部門、冷蔵工場部門及び不動産賃貸部門を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への売上高	39,092,507	664,229	427,182	486,401	107,960	40,778,280	—	40,778,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,800	—	9,058	114,154	—	159,013	△159,013	—
計	39,128,307	664,229	436,240	600,555	107,960	40,937,293	△159,013	40,778,280
セグメント利益又は損失(△)	388,461	41,084	△23,301	50,013	56,834	513,093	△391,527	121,566
セグメント資産	3,470,619	537,378	427,928	563,962	712,446	5,712,335	8,768,809	14,481,145
その他の項目								
減価償却費	38,679	4,359	10,635	59,610	29,141	142,425	4,262	146,688
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,488	—	1,358	30,713	—	50,559	—	50,559

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△391,527千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額8,768,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への売上高	39,310,760	1,308,153	376,477	586,622	111,449	41,693,463	—	41,693,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,915	—	13,121	117,517	—	177,554	△177,554	—
計	39,357,675	1,308,153	389,599	704,139	111,449	41,871,017	△177,554	41,693,463
セグメント利益又は損失(△)	408,356	60,670	△41,887	68,258	61,738	557,137	△425,101	132,035
セグメント資産	3,479,089	679,372	393,552	524,542	686,009	5,762,566	8,924,711	14,687,277
その他の項目								
減価償却費	17,700	3,868	9,145	60,111	26,824	117,649	4,452	122,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,800	3,916	9,995	—	15,711	803	16,514

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△425,101千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額8,924,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	39,092,507	664,229	427,182	486,401	107,960	40,778,280

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,413,691	卸売部門

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	39,310,760	1,308,153	376,477	586,622	111,449	41,693,463

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,400,305	卸売部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	全社・消去	合計
減損損失	—	—	35,348	—	—	—	35,348

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	677円37銭	690円78銭
1株当たり当期純利益金額	7円86銭	5円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	142,297	99,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	142,297	99,979
期中平均株式数(千株)	18,093	17,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動については、本日付公表の「役員の異動および執行役員制度導入に関するお知らせ」をご参照下さい。

平成27年 5 月 15 日

平成27年 3 月期 決算発表参考資料

中部水産株式会社
コード番号 8145
名証第2部

1. 当期（平成27年 3 月期）の業績

		対前期増減率	
売上高	41,693百万円	2.2%	2年連続の増収
営業利益	132百万円	8.6%	4年連続の増益
経常利益	261百万円	8.4%	2年連続の増益
当期純利益	99百万円	△ 29.7%	2年振りの減益

2. 過去 4 年間の配当性向と次期の予想

期 別	年間配当金	1株当たり純損益	配当性向
平成24年 3 月期	8 円	6 円15銭	130.0%
平成25年 3 月期	8 円	0 円85銭	941.2%
平成26年 3 月期	8 円	7 円86銭	101.8%
平成27年 3 月期	8 円	5 円59銭	143.1%
平成28年 3 月期（予想）	8 円	9 円54銭	83.9%

3. 過去 5 年間の業績と次期の予想

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年 3 月期	42,608	40	176	△ 236
平成24年 3 月期	41,889	102	239	114
平成25年 3 月期	39,635	107	238	15
平成26年 3 月期	40,778	121	241	142
平成27年 3 月期	41,693	132	261	99
平成28年 3 月期（予想）	42,600	170	290	170

4. 過去の最高・最低の業績

過去の最高の売上高	昭和58年3月期	89,825百万円
過去の最低の売上高	平成25年3月期	39,635百万円
過去の最高の経常利益	平成3年3月期	1,686百万円
過去の最低の経常利益	平成19年3月期	143百万円
過去の最高の当期純利益	昭和54年3月期	957百万円
過去の最低の当期純利益	平成14年3月期	△467百万円

5. 次期（平成28年3月期）の部門別売上高予想

部門別		当期実績	次期の予想	前期比
卸売部門	鮮魚部門	21,897百万円	22,000百万円	0.5%増加
	冷凍魚部門	6,361百万円	6,600百万円	3.7%増加
	塩干魚部門	11,051百万円	11,400百万円	3.2%増加
	小計	39,310百万円	40,000百万円	1.8%増加
その他の部門	飼料工場	1,308百万円	1,500百万円	14.7%増加
	食品加工場	376百万円	390百万円	3.6%増加
	冷蔵工場	586百万円	600百万円	2.3%増加
	不動産賃貸	111百万円	110百万円	1.3%減少
	小計	2,382百万円	2,600百万円	9.1%増加
合計		41,693百万円	42,600百万円	2.2%増加

6. 当期及び次期の設備投資額及び内訳

	設備投資額	主な内訳
平成27年3月期	16百万円	冷蔵工場屋上冷却塔、IT関連機器
平成28年3月期	150百万円	食品加工場生産設備更新・改修他